　　　　年　　月　　日

全国石油商業組合連合会

会 長 　　　　　　殿

（申請者） 住所

名称（団体名）

㊞

代表者名

誓　約　書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、自治体によるＳＳ承継等に向けた取組支援事業業務方法書第３条第２項各号に定める下記の事項に該当いたしません。

万一、この誓約書に違反することがございましたら、直ちに補助金を返還することを誓約いたします。

記

（１）成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者

（２）禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

（３）私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号）の規定に基づく警告又は排除措置命令を受けた日、若しくは裁判所が差し止めを行った日、又は罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者、又は同法に基づき策定された「不当廉売に関する独占禁止法上の考え方」に基づく警告を受けた日から２年を経過しない者

（４）不当景品類及び不当表示防止法（昭和３７年法律第１３４号）の規定に基づく措置命令、指示、行政指導（警告・注意等公表措置を伴うものに限る。）を受けた日、又は罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

（５）別紙「暴力団排除に関する誓約書」各号に記載されている事項に該当する者

（６）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）（第３２条の３第７項及び第３２条の１１第１項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治４０年法律第４５号）若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正１５年法律第６０号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

（７）本事業に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由のある者

（８）申請資格者が法人等（法人又は団体をいう。）の場合にあっては、その業務を行う役員等（法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与しているものをいう。）のうち、前７号のいずれかに該当する者があるもの

以 上